

平成26年度における行財政改革の取組実績について

岡山県行財政経営指針に基づき、これまでの行財政改革の取組の成果を維持するとともに、将来を見据え、限られた資源を最大限に有効活用し、より効率的、効果的な行財政経営を行う観点から、次のとおり各種の取組を行った。

1 歳出適正化

(1) 職員数の最適化

部 門	行革大綱2008の目標	H26年度取組	累 計
知事部局等	▲ 860人	▲ 68人	▲ 853人

※目標と削減累計の差の7人については、東日本大震災の被災地へ支援として7人を派遣しており、この派遣は被災地支援終了後には削減される定数であることから、これを加えると目標を達成

(2) 事業再点検

- 平成25年度に実施した事業再点検における県の対応方針において、平成26年度中に結論を得るとされたものなどについて検討を実施
平成27年度効果額：47百万円（歳出効果額）
(平成25年度に方針決定したものを含む)

2 歳入確保

(1) 県税収入率の向上・滞納額の縮減

<個人県民税の徴収対策>

- 滞納整理推進機構の活用

引継団体：22市町

徴収額：316百万円

- 特別徴収の推進

平成28年度から、県内すべての市町村において、特別徴収未実施の事業所を特別徴収義務者に指定し、特別徴収を徹底することで市町村と合意

<県税収入率・滞納額>

- 県税収入率の向上

平成26年度 97.7%

平成25年度 97.2%

- 県税滞納額の縮減

平成25年度収入未済額：5,162百万円

→ 平成26年度収入未済額：4,614百万円

(2) 税外滞納債権の整理・回収の推進

- 嘱託弁護士等による税外滞納債権担当者への指導、法的助言、研修等の実施
- 回収困難事案の処理について弁護士委託を活用

<税外滞納債権の状況>

平成28年度末目標額 1,645百万円

平成25年度末実績	平成26年度末実績
2,013百万円	1,844百万円

(3) ふるさと納税の推進

- ・一定額以上の寄附者に特産品等の贈呈を開始

<ふるさと岡山応援寄附金>

年 度	件 数	金 額
平成26年度	1,250件	29百万円

(4) 県有資産の売却

- ・土地の売却 収入額715百万円
主なもの 元知事・部長公舎用地 555百万円
元東山寮 35百万円

3 将来の財政負担への備え

- ・公共施設長寿命化等推進基金
積立額：6,004百万円（平成26年度末）

4 ファシリティマネジメント（県有施設の有効活用に向けた取組）

- ・県有施設保全マニュアルの作成（平成26年10月）
- ・施設管理業務支援システムの導入（平成27年2月）

5 アセットマネジメント（公共土木・農林水産施設の効率的な管理）

- ・小規模河川管理施設の長寿命化計画の策定（平成27年3月）
- ・ダム、15m未満の道路橋梁の長寿命化計画、農業用防災ダム保全計画を策定中

6 組織風土の改革

- ・ひとり1改善運動の実施
530件（改善：188件、提案：342件）

7 組織改正（平成27年4月）

- ・農業普及指導センターの体制（9カ所）を維持しつつ、岡山、倉敷、高梁、津山の農業普及指導センターを広域農業普及指導センター（備前、備南、備北、美作）に再編
- ・東京事務所を総務部から総合政策局に移管
- ・企業誘致・投資促進課の立地支援班を開発推進班に改称
- ・各地域事務所地域維持管理課を地域管理課と地域維持補修課に再編

8 その他

(1) 公の施設

- ・県営住宅矢掛団地の矢掛町への移管（H27.4.1）

(2) 地方分権

<地方分権改革>

- ・平成26年度から地方分権改革に関する「提案募集方式」が導入され、農地転用許可について国から地方への権限移譲が実現

<市町村への事務・権限移譲>

- ・難病患者の医療費支給認定に係る申請書の受理等
岡山市・倉敷市へ移譲（H27.1.1～）

- ・ 幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定等
倉敷市へ移譲 (H27. 4. 1～)

※移譲事務数：129事務

(3) 広域連携

[中国5県]

- ・ 中国地方知事会広域連携部会始動 (広域防災、海外観光客誘致、スギ花粉症対策等8部会)

[中四国9県]

- ・ 中国四国もうひとつのふるさと探しフェア in 大阪 2014 の開催
- ・ 中国四国カワウ広域協議会の設立

[その他]

- ・ とっとり・おかやま新橋館の開設 (鳥取県と共同)
- ・ 環瀬戸内海地域交流促進協議会の開催 (瀬戸内海沿岸7県)

【中長期目標の状況】

①財政調整基金 (通常分) の積立目標/標準財政規模の5%相当額(約210億円)

○積立額

平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
6,029百万円	8,850百万円	12,694百万円

②県債残高及び財政健全化判断比率

－実質公債費比率・将来負担比率の目標/全国平均以上

○実質公債費比率

区分	平成24年度	平成25年度
岡山県	14.0%	13.4%
全国平均	13.7%	13.5%

○将来負担比率

区分	平成24年度	平成25年度
岡山県	222.1%	212.4%
全国平均	210.5%	200.7%

－実質プライマリーバランスの黒字の維持

平成27年度当初予算においても黒字を維持

③臨時的な歳入対策に依存しない財政運営

平成26年度当初予算以降実現

④退職手当債の発行抑制

○発行額

区分	平成26年度当初	平成27年度当初
当初予算	8,841百万円	7,000百万円

⑤県税収入率の目標/全国順位一桁台

区分	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)
収入率	96.9%	97.2%
全国順位	17位	22位